

令和4年12月26日

地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果の概要

令和4年10月1日現在の地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果の概要について、別紙のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 女性活躍・人材活用推進室

担当：長田課長補佐・川瀬係長・山内事務官

電話：03-5253-5546(直)

FAX：03-5253-5552

地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果のポイント

(令和4年10月1日現在)

<導入状況>

- 全団体（1,788団体）のうち、1,150団体（64.3%）が導入済
- 都道府県、指定都市では全団体で導入済
- 市区町村では1,083団体（62.9%）で導入しており、前年（849団体(49.3%））から着実に増加
- 導入していない理由は、「情報セキュリティの確保に不安がある」「多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している」との回答が多い。

	導入	未導入	導入を検討	
			導入を検討	導入予定なし・未定
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)		
指定都市 [20]	20 (20) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)		
市区町村 [1,721]	1,083 (849) 62.9% (49.3%)	638 (872) 37.1% (50.7%)	96 5.6%	542 31.5%
301名以上 [564]	491 (432) 87.1% (77.7%)	73 (124) 12.9% (22.3%)	25 4.4%	48 8.5%
101名以上 300名以下 [680]	426 (310) 62.6% (46.1%)	254 (362) 37.4% (53.9%)	45 6.6%	209 30.7%
100名以下 [477]	166 (107) 34.8% (21.7%)	311 (386) 65.2% (78.3%)	26 5.5%	285 59.7%
合計 [1,788]	1,150 (916) 64.3% (51.2%)	638 (872) 35.7% (48.8%)	96 5.4%	542 30.3%

- ※ 上段は団体数、下段は割合
- ※ () 内は前回調査（令和3年10月1日現在）の数値
- ※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。
- ※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示



【導入していない理由(上位5項目)】※複数回答可

- ・ 情報セキュリティの確保に不安がある(74.9%)
- ・ 多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している(74.8%)
- ・ テレワーク導入のためにコストがかかる(67.4%)
- ・ 電子決裁ができない(66.0%)
- ・ 紙資料の電子化が進んでいない(56.6%)

<導入団体における取組状況>

- 導入しているテレワークの形態は、「在宅勤務」以外にも「モバイルワーク」や「サテライトオフィス」を、約4分の1の団体が導入している。
- 約4割の団体において、非常勤職員もテレワーク実施の対象としている。
- 実施可能な環境にある職員の割合は、「0%以上30%未満」から「80%以上」までばらつきがある。
- 利用率は、「0%以上30%未満」が最も多くなっている。

1. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
団体数	1,119	275	300
【割合】	【97.3%】	【23.9%】	【26.1%】

※ 複数回答可

2. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
団体数	498	652
【割合】	【43.3%】	【56.7%】

3. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
団体数	286	119	163	274	308
【割合】	【24.9%】	【10.3%】	【14.2%】	【23.8%】	【26.8%】

※ 一般行政職員に占めるテレワーク実施可能な環境にある職員の割合
(団体により、新型コロナウイルス感染症対応の業務等、テレワークの実施が困難な業務に従事する職員を除いて算出している場合がある。)

4. テレワークの利用率

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
団体数	717	26	19	8	380
【割合】	【62.3%】	【2.3%】	【1.7%】	【0.7%】	【33.0%】

※ 実施可能な環境にある職員のうち、実際にテレワークを利用した職員の割合
(平均)

＜地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果＞

参考

(表の上段は団体数、下段は割合)

1. テレワークの導入状況

	導入	未導入	R4年度中の	R5年度からの	R6年度からの	導入予定なし・ 未定
			導入を検討	導入を検討	導入を検討	
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
指定都市 [20]	20 (20) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
市区町村 [1,721]	1,083 (849) 62.9% (49.3%)	638 (872) 37.1% (50.7%)	46 2.7%	34 2.0%	16 0.9%	542 31.5%
301名以上 [564]	491 (432) 87.1% (77.7%)	73 (124) 12.9% (22.3%)	11 2.0%	10 1.8%	4 0.7%	48 8.5%
101名以上 300名以下 [680]	426 (310) 62.6% (46.1%)	254 (362) 37.4% (53.9%)	21 3.1%	16 2.4%	8 1.2%	209 30.7%
100名以下 [477]	166 (107) 34.8% (21.7%)	311 (386) 65.2% (78.3%)	14 2.9%	8 1.7%	4 0.8%	285 59.7%
合計 [1,788]	1,150 (916) 64.3% (51.2%)	638 (872) 35.7% (48.8%)	46 2.6%	34 1.9%	16 0.9%	542 30.3%

※ () 内は前回調査(令和3年10月1日現在)の数値
 ※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。
 ※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示

2～9は導入団体(1,150団体)が対象

2. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライト オフィス
都道府県 [47]	47 100%	42 89.4%	39 83.0%
指定都市 [20]	20 100%	18 90.0%	11 55.0%
市区町村 [1,083]	1,052 97.1%	215 19.9%	250 23.1%
合計 [1,150]	1,119 97.3%	275 23.9%	300 26.1%

※ 複数回答可

3. テレワーク実施時の端末の状況

	貸出用端末がある	席上端末持ち帰り可	私用端末利用可
都道府県 [47]	40 85.1%	32 68.1%	28 59.6%
指定都市 [20]	17 85.0%	12 60.0%	11 55.0%
市区町村 [1,083]	889 82.1%	139 12.8%	400 36.9%
合計 [1,150]	946 82.3%	183 15.9%	439 38.2%

※ 複数回答可

4. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
都道府県 [47]	37 78.7%	10 21.3%
指定都市 [20]	16 80.0%	4 20.0%
市区町村 [1,083]	445 41.1%	638 58.9%
合計 [1,150]	498 43.3%	652 56.7%

5. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	4 8.5%	2 4.3%	7 14.9%	25 53.2%	9 19.1%
指定都市 [20]	0 0%	1 5.0%	2 10.0%	9 45.0%	8 40.0%
市区町村 [1,083]	282 26.0%	116 10.7%	154 14.2%	240 22.2%	291 26.9%
合計 [1,150]	286 24.9%	119 10.3%	163 14.2%	274 23.8%	308 26.8%

※ 一般行政職員に占めるテレワークを実施可能な環境にある職員の割合
 (団体により、新型コロナウイルス感染症対応の業務等、テレワークの実施が困難な業務に従事する職員を除いて算出している場合がある。)

6. テレワークの利用率

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	21 44.7%	3 6.4%	4 8.5%	0 0%	19 40.4%
指定都市 [20]	8 40.0%	0 0%	0 0%	1 5.0%	11 55.0%
市区町村 [1,083]	688 63.5%	23 2.1%	15 1.4%	7 0.6%	350 32.3%
合計 [1,150]	717 62.3%	26 2.3%	19 1.7%	8 0.7%	380 33.0%

※ 実施可能な環境にある職員のうち、令和4年4月1日から9月30日の間に、実際にテレワークを利用した職員の割合(平均)

7. テレワーク時に利用可能なツール

	業務用メール	電子決裁	Web会議	チャット	在席確認ツール	スケジューラー	公用電話アプリ	その他	いずれも利用不可
都道府県 [47]	47 100%	39 83.0%	41 87.2%	43 91.5%	13 27.7%	46 97.9%	13 27.7%	10 21.3%	0 0%
指定都市 [20]	20 100%	20 100%	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	18 90.0%	1 5.0%	4 20.0%	0 0%
市区町村 [1,083]	1,037 95.8%	435 40.2%	576 53.2%	499 46.1%	353 32.6%	828 76.5%	60 5.5%	105 9.7%	19 1.8%
合計 [1,150]	1,104 96.0%	494 43.0%	632 55.0%	557 48.4%	371 32.3%	892 77.6%	74 6.4%	119 10.3%	19 1.7%

※ 複数回答可

8. テレワーク導入の効果

	業務の効率・生産性の向上	職員の自己管理能力の向上	職員のゆとりと健康的な生活	職員の移動時間の短縮・効率化	人件費（残業手当等）の削減	通勤・交通コストの削減	非常災害時等における事業継続性の確保	優秀な人材の雇用確保	仕事と家庭生活を両立させる職員への対応	障害のある職員への対応
都道府県 [47]	31 66.0%	12 25.5%	30 63.8%	46 97.9%	2 4.3%	7 14.9%	40 85.1%	4 8.5%	45 95.7%	16 34.0%
指定都市 [20]	14 70.0%	4 20.0%	11 55.0%	18 90.0%	2 10.0%	6 30.0%	18 90.0%	3 15.0%	16 80.0%	4 20.0%
市区町村 [1,083]	397 36.7%	139 12.8%	300 27.7%	572 52.8%	91 8.4%	87 8.0%	822 75.9%	12 1.1%	401 37.0%	51 4.7%
合計 [1,150]	442 38.4%	155 13.5%	341 29.7%	636 55.3%	95 8.3%	100 8.7%	880 76.5%	19 1.7%	462 40.2%	71 6.2%

※ 複数回答可

9. テレワーク活用推進の課題

	推進体制の構築が難しい	テレワーク活用推進のための人材が不足している	テレワーク活用推進のためにコストがかかる	リモート接続環境が逼迫している	テレワークで実施できる業務に限られる	通信料が職員負担となっている	職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	紙の資料が参照できない	電子決裁ができない	多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している	職員の労務管理が難しい	職員間のコミュニケーションが不足する	業務の進捗管理が困難	人事評価などのマネジメントが難しい	職員や住民の理解が得られない
都道府県 [47]	3 6.4%	1 2.1%	15 31.9%	15 31.9%	4 8.5%	24 51.1%	18 38.3%	36 76.6%	8 17.0%	18 38.3%	25 53.2%	32 68.1%	20 42.6%	10 21.3%	2 4.3%
指定都市 [20]	5 25.0%	1 5.0%	11 55.0%	8 40.0%	3 15.0%	8 40.0%	2 10.0%	10 50.0%	0 0%	17 85.0%	12 60.0%	12 60.0%	8 40.0%	3 15.0%	1 5.0%
市区町村 [1,083]	280 25.9%	111 10.2%	376 34.7%	308 28.4%	235 21.7%	289 26.7%	307 28.3%	683 63.1%	361 33.3%	823 76.0%	591 54.6%	422 39.0%	339 31.3%	284 26.2%	65 6.0%
合計 [1,150]	288 25.0%	113 9.8%	402 35.0%	331 28.8%	242 21.0%	321 27.9%	327 28.4%	729 63.4%	369 32.1%	858 74.6%	628 54.6%	466 40.5%	367 31.9%	297 25.8%	68 5.9%

※ 複数回答可

10は未導入団体（638団体）が対象

10. テレワークを実施していない理由

	団体数	割合
情報セキュリティの確保に不安がある	478	74.9
多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している	477	74.8
テレワーク導入のためにコストがかかる	430	67.4
電子決裁ができない	421	66.0
紙資料の電子化が進んでいない	361	56.6
職員の労務管理が難しい	345	54.1
推進体制の構築が難しい	340	53.3
職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	300	47.0
テレワーク導入のための人材が不足している	255	40.0
業務の進捗管理が困難	238	37.3
関連規程をどのように整備したらよいかわからない	229	35.9
人事評価などのマネジメントが難しい	169	26.5
職員間のコミュニケーションが不足する	145	22.7
職員や住民の理解が得られない	102	16.0
実施したいが、どう進めてよいかわからない	79	12.4
その他	30	4.7

※ 複数回答可